

◇区議会議場音響・映像設備機器の購入について

契約方法 指名競争入札
契約金額 2千439万8千円
相手方 株式会社東和エンジニアリング

◇花畑川環境整備その1工事請負契約の変更について

変更前 6億2千127万7千800円
変更後 9億9千408万4千300円
相手方 株式会社 東京三田組(日本共産党足立区議団より反対討論あり)

報告

◇損害賠償額の決定について

相手方所有の工作物を破損等する損害を与えたことに対する損害賠償額を決定するもの

◇議決を得た契約の変更について

(仮称)北鹿浜小・鹿浜西小学校統合校新築電気設備工事
放棄した債権の報告について
信用保証料補助金返還金

◇令和3年度決算に基づく足立区の健全化判断比率の報告について

実質赤字比率 ー%
連結実質赤字比率 ー%
実質公債費比率 △3.8%
将来負担比率 ー%

◇令和3年度足立区内部統制評価の報告について

監査委員の審査に付した内部統制の評価を報告する書類について、監査委員の意見を付して提出するもの

◇和解について

総合型地域クラブに対する運動教室運営委託契約支払費用について和解するもの

◇和解について

支給済み生活保護費の返還について和解するもの

◇専決処分した事件の報告及び承認について(民事調停事件の申立て)

区立保育園の管理運営に関して、東京簡易裁判所に対し、調停の申立てをするもの

諮問

◇人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、市村智氏、鈴木又右衛門氏、橋本優氏、齋藤ゆきえ氏を推薦することについて、区長から議会の意見を求められたもの(異議ないものと答申することにより決定)

議員提出議案

可決したもの

◇北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

◇女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

(決議及び意見書の全文は下記に掲載)

撤回承認したもの

◇足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子どもの医療費の助成が受けられる年齢を拡大するもの

みなさんからの請願・陳情

不採択としたもの

◇原子力発電所の被災、事故に

対応する「地域防災計画」の早急な具体化を求める陳情
◇放射能汚染から子どもの健康を守るための陳情

◇海を守り漁業関連事業者、従事者の生業と水産物を守る意見書を国に提出することを求める陳情

(以上3件について日本共産党足立区議団より不採択に反対の討論あり)

◇今定例会で可決した決議・意見書(全文)

北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

北朝鮮は、本年に入ってから弾道ミサイルを繰り返し発射しており、特に10月4日に発射した弾道ミサイルは、青森県付近上空を通過する形で太平洋上落下したと推定されている。

こうした度重なるミサイル発射は、我が国をはじめとする国際社会の平和と安全を脅かす重大な挑発行為であるばかりか、

区民生活の安心と安全を脅かす行為であり、平和と安全の都市宣言を行っている足立区として断じて容認できるものではない。

よって、足立区議会は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重に抗議するとともに、政府に対し、

北朝鮮が断じてこのような行為を繰り返すことのないよう、国際社会と連携して国連安全保障理事会決議に基づく断固とした対応をとるよう強く求める。

以上、決議する。

◇女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

政府は令和4年4月26日に「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得と、柔軟な働き方につながる就労環境整備の両面から支援し、女性デジタル人材育成の加速化を目指すこととした。

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立や重要産業であるデジタル業界への女性の円滑な労働移動支援、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消等を図る観点から極めて重要である。

本プランの着実な遂行と実現は、我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させるうえで不可欠であり、大きな期待が寄せられている。

よって、足立区議会は、国会及び政府に対し、女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、左記の事項を実施するよう強く求めるものである。

記

1 時間的な制約がある場合において、テレワークを活用した就労や実践的な経験を積むことができる研修等の環境整備を支援すること。

2 テレワークの定着・促進に向けた導入支援体制を早急に整備すること。

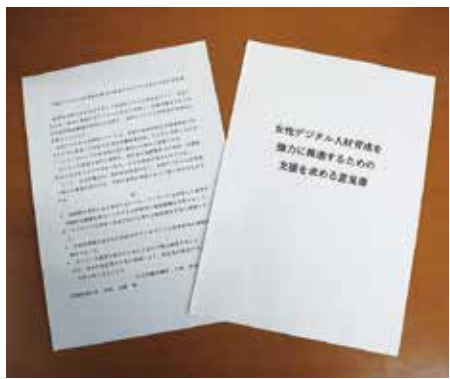
3 自治体規模に合わせた取組みや、本プランの参考事例を積極的に発信すること。

4 本プランの着実な遂行のために十分な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策 男女共同参画)、デジタル田園都市国家構想担当大臣あて)

意見書・決議とは

区民の皆様の生活に直接関わることで、それが国や東京都等の仕事の場合には、区だけでは解決できません。このような場合には、区議会の意思を「意見書」として、国会や大臣・都知事等の関係機関に提出し、問題の積極的な解決を求めることができます。また、区議会の意見表明として「決議」を行うこともあります。



意見の分かれた案件(49件中8件)

※自民…足立区議会自由民主党 公明…足立区議会公明党 共産…日本共産党足立区議団 立民…足立区議会立憲民主党 改革…足立区議会議会改革を全力で推し進める会 無派…無会派
※○…賛成 ×…反対 産…産休

その他の案件(41件)は全会一致で可決されました。

Table with columns for '議案件名' and '議決結果' for various council members across different parties (自民, 公明, 共産, 立民, 改革, 無派).